

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第106期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 隆夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 岡本 富雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 岡本 富雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京本社 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	120,010,313	114,055,488	115,695,267	112,854,233	114,561,901
経常利益 (千円)	2,430,837	2,858,405	2,983,123	2,658,071	3,114,054
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,232,382	1,764,803	1,975,737	1,576,653	1,654,328
包括利益 (千円)	1,518,397	3,067,635	584,581	2,142,519	1,790,500
純資産額 (千円)	27,436,102	30,319,165	30,523,124	32,287,384	33,418,082
総資産額 (千円)	54,108,769	59,679,099	61,298,307	60,271,094	61,801,434
1株当たり純資産額 (円)	3,266.12	3,609.42	3,633.74	3,843.89	4,051.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	146.73	210.13	235.24	187.73	198.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	50.8	49.8	53.6	54.1
自己資本利益率 (%)	4.6	6.1	6.5	5.0	5.0
株価収益率 (倍)	10.0	7.9	5.9	8.5	12.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,215,666	342,994	760,770	5,121,722	737,373
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	671,081	622,756	1,391,704	1,518,904	991,823
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	823,762	558,316	1,100,418	2,672,825	1,307,241
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,506,403	2,135,370	2,604,988	6,555,741	3,511,284
従業員数 (人)	393	424	417	421	459
[外、平均臨時雇用者数]	[146]	[126]	[131]	[143]	[138]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	114,506,444	106,134,142	105,585,386	102,420,289	104,485,176
経常利益 (千円)	2,297,258	1,990,126	2,041,133	1,512,178	2,240,083
当期純利益 (千円)	1,204,427	1,201,234	1,414,604	750,108	1,376,511
資本金 (千円)	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000
発行済株式総数 (株)	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000
純資産額 (千円)	22,599,665	24,423,695	24,064,921	25,226,507	25,979,486
総資産額 (千円)	48,637,335	51,513,020	53,427,059	54,085,578	55,169,209
1株当たり純資産額 (円)	2,690.83	2,908.02	2,865.33	3,003.72	3,150.15
1株当たり配当額 (円)	45.00	45.00	45.00	47.00	47.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	143.40	143.03	168.43	89.31	165.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	47.4	45.0	46.6	47.1
自己資本利益率 (%)	5.5	5.1	5.8	3.0	5.4
株価収益率 (倍)	10.2	11.6	8.2	18.0	15.1
配当性向 (%)	31.4	31.5	26.7	52.6	28.4
従業員数 (人)	299	284	272	283	283
[外、平均臨時雇用者数]	[118]	[91]	[92]	[93]	[91]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第105期の1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

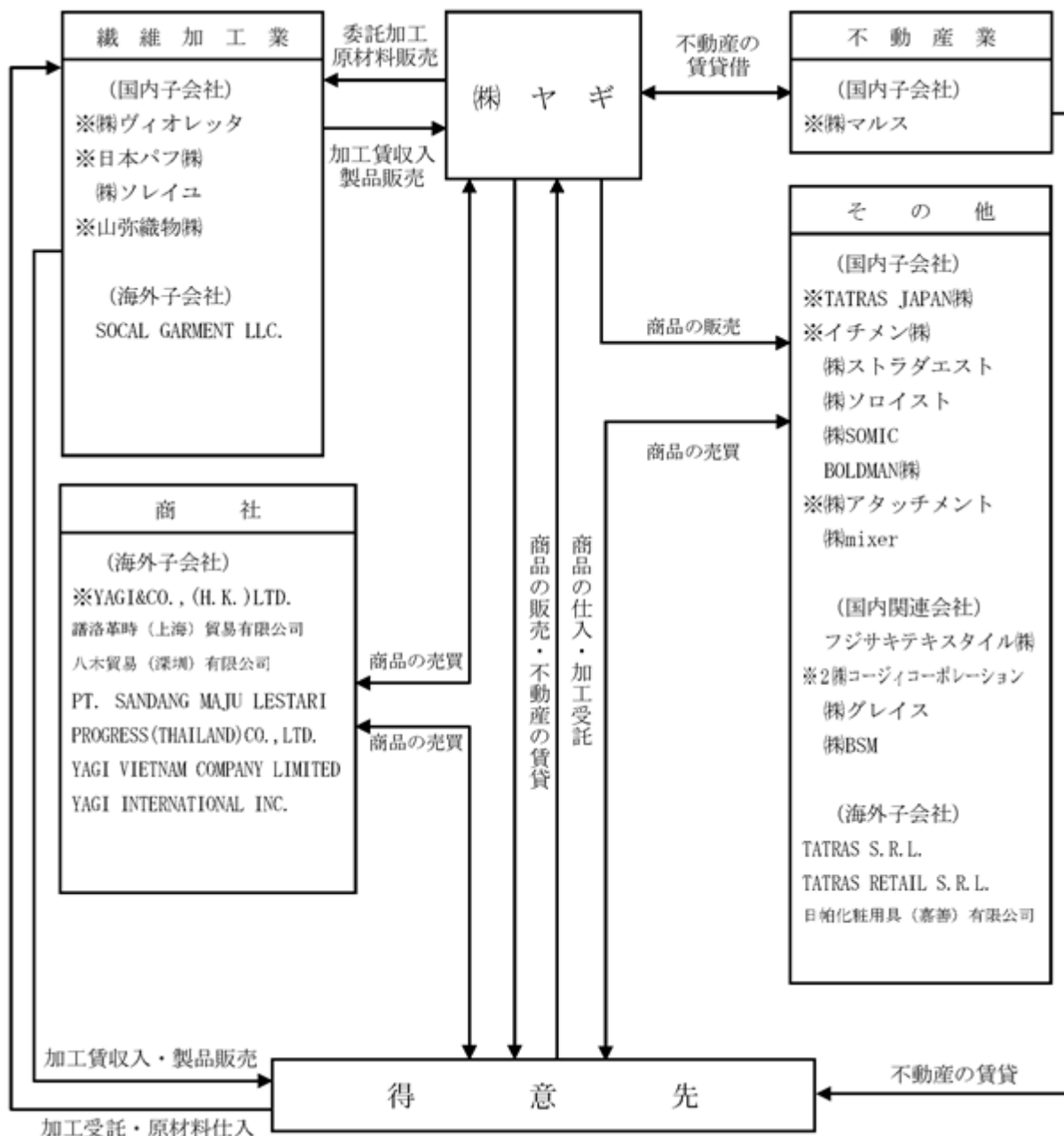
2【沿革】

明治26年10月大阪市東区（現中央区）に綿糸商として創業

年月	事項
大正7年4月	大阪市東区（現中央区）に綿糸、綿布の販売を目的として株式会社八木商店（資本金3,000千円）を設立
昭和15年2月	東京出張所（東京都中央区）を支店に昇格
昭和18年5月	八木株式会社に商号変更
昭和22年11月	名古屋出張所（名古屋市中区）を支店に昇格
11月	株式会社八木商店に商号変更
昭和42年10月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてYAGI & CO., (H.K.) LTD.を設立（子会社）
昭和43年7月	福井出張所（福井県福井市）を支店に昇格
昭和47年9月	ビル建設に伴うビル管理のため株式会社八木ビルを設立（子会社）
昭和54年5月	化粧品パフ製造のため日本パフ株式会社を設立（子会社）
昭和55年9月	株式会社門田レース工場（現株式会社ヴィオレッタ）に資本参加（子会社）
平成元年2月	株式会社ヤギに商号変更
11月	上海駐在員事務所開設
平成3年8月	所有不動産の活用及び食品小売業に進出のため株式会社マルスを設立（子会社）
平成5年6月	生活雑貨小売業に進出のため株式会社ジョイリビングを設立（子会社。平成9年1月に株式会社マルスを吸収合併し、株式会社マルスに商号変更）
10月	創業100周年
平成7年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年11月	名古屋支店を名古屋出張所に組織変更
平成14年1月	決算期を10月31日から3月31日に変更
平成23年9月	ホーチミン駐在員事務所開設
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により、株式を東京証券取引所第二部に上場
平成26年8月	株式会社リースアンドバウンズ（現TATRAS JAPAN株式会社）の全株式を取得（子会社）
平成27年3月	株式会社マルスと株式会社八木ビルが、存続会社を株式会社マルスとする吸収合併 株式会社リースアンドバウンズとTATRAS JAPAN株式会社が、存続会社をTATRAS JAPAN株式会社とする吸収合併
8月	ハノイ駐在員事務所開設
平成28年4月	イチメン株式会社の全株式を取得（子会社）
7月	ダッカ駐在員事務所開設
平成29年3月	YAGI VIETNAM COMPANY LIMITEDをホーチミンに設立
4月	山弥織物株式会社の全株式を取得（子会社）
6月	有限会社アタッチメントの全株式を取得（子会社。同月に株式会社に改組）
平成30年1月	東京本社を設置（東京支店を東京本社に改称し二本社制）

3【事業の内容】

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社23社、関連会社4社であり、不動産事業については、子会社1社であります。その概要図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 上記概要図の 1 は連結子会社であります。
2. 上記概要図の 2 は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
日本パフ(株)	大阪府寝屋川市	50,000千円	繊維事業	直接 100%	同社のパフ用生地生産に必要な原料の供給しております。
(株)ヴィオレッタ	大阪市城東区	95,000千円	繊維事業	直接 99.75%	同社の衣料用経緯生地の生産に必要な原料の供給をしております。
YAGI & CO., (H.K.) LTD. 1	中国 香港	11,350千香港ドル	繊維事業	直接 100%	同社の取り扱い商品の輸入及び同社の販売に必要な商品を供給しております。
(株)マルス	大阪市中央区	60,000千円	不動産事業	直接 100%	当社の土地・駐車場設備を賃貸し、また同社のビルに当社が入居し、同社の倉庫を賃借しております。
TATRAS JAPAN(株)	東京都渋谷区	16,000千円	繊維事業	直接 100%	同社の衣料品の生産に必要な原料を供給しております。
イチメン(株)	東京都渋谷区	50,000千円	繊維事業	直接 100%	同社の取り扱い商品の仕入及び同社の販売に必要な商品を供給しております。
山弥織物(株)	静岡県浜松市	10,000千円	繊維事業	直接 100%	同社の取り扱い商品の仕入及び同社の販売に必要な商品を供給しております。
(株)アタッチメント	東京都目黒区	3,000千円	繊維事業	直接 100%	同社の販売に必要な生地及び商品を供給しております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
(株)コージコーポレーション	大阪市中央区	50,000千円	繊維事業	直接 35%	同社の衣料品を生産し供給しております。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維セグメント	459 [134]
不動産セグメント	- [4]
全社(共通)	- [-]
合計	459 [138]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
283 [91]	39.0	15.4	7,773,410

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 名称 ヤギ従業員組合
2. 結成年月日 昭和38年2月14日
3. 組合員数 261名(平成30年3月31日現在)
4. 労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの属する繊維・ファッション業界は、激変する国内外の経済動向を反映した先行き不透明感に加えて、従来の価値観が通用しない市場トレンドの構造的な変動にも直面し、当社グループも極めて厳しい経営の舵取りを迫られています。繊維・ファッション業界を含む国内外の経済は、今後も混迷が続くと予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは、2020年3月期を最終年度とする3カ年の当社グループ中期経営計画「SPARKS 2020」（スパークス2020）に基づき、「総合力発揮の強化」「新領域への挑戦」「構造改革の実行」の重点施策をスピード感をもって推し進めてまいります。

なお、本計画のコンセプトである「SPARKS」は、圧倒的な強みを持って困難な市場環境を切り開いていく企業であり続けるためにワクワク感を持って働くさまを「火花（SPARKS）」に例えることにより、新領域への挑戦と新しい価値の創造に挑む決意を表現しています。

重点的な経営方針の概要は次のとおりです。

(1) 総合力発揮の強化

- ・個別事業の強化（利益体質の強化、製品戦略を見据えた既存事業の最適化、優良取引先との取り組み強化）
- ・グループシナジーの強化（成長に向けてヤギグループの強みを活かせる事業領域の拡充）

(2) 新領域への挑戦

- ・海外販売体制の構築（将来の布石としての海外成長市場に向けた積極展開）
- ・ライフスタイル提案（一定の市場シェアを確保できる体制の構築）
- ・ブランドビジネス（ブランドプロデュースの強化）
- ・EC／メディア戦略（的確な情報発信による購買層ターゲットへの確実な訴求）
- ・M&Aによる事業拡大（既存事業の拡大／新領域・他分野への進出）

(3) 構造改革の実行

- ・人事企画機能の強化（働き方改革、多様性のある人材確保と次世代をリードする人材育成）
- ・経営管理機能の強化（リスクマネジメント、グループシナジー支援、業務プロセス・物流機能改革）

今後におきましても、当社が1893年の創業以来築き上げてきた、信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境下でも適正な利潤を上げられるビジネスモデルを構築してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

(1) 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

- a. 予期しない法律または規制の変更
- b. 不利な政治または経済要因（税制等）
- c. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動について

当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

(6) 金利の変動について

将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害のリスクについて

地震、風水害などの自然災害により社屋・事務所・設備・従業員等とその家族及び取引先などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。リスク管理規程ならびに緊急事態対策規程の策定、従業員等安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) M&Aや新規事業に伴うリスクについて

当社グループは「新領域への挑戦」として「M&Aによる事業の拡大」を掲げており、投融資案件については予め十分な調査・研究を行っておりますが、市場環境の変化等により事業計画通りに進捗しなかった場合、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報に関するリスクについて

個人情報保護に関して、情報の利用や管理等について社内で安全管理体制を整えております。ただ、予期せぬ事由により外部に情報が漏洩し、社会的信用の低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 内部統制に関するリスクについて

当社グループは会社法及び金融商品取引法における内部統制の充実を推進しており、常に内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価し、不備があれば改善を行っております。しかし、その事業及び業務内容は広範囲にわたるため、必ずしも内部統制が有効であると主張できないことがあり、その場合、当社グループに対する市場の評価に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用は堅調に推移した一方で、実質賃金は依然伸び悩みました。また、欧州の不安定な政情と米国の強硬な政策に加え、冬季平昌五輪以後、若干明るい兆しがあるとは言え、まだまだ予断を許さぬ東アジアや中東の地政学リスクなど、先行き不透明な世界経済を反映し、個人消費は力強さに欠ける展開となりました。繊維・ファッション業界におきましても、秋以降の低温で重衣料の販売が比較的好調に推移しましたが、衣料品市場の長期低迷傾向からの脱却には至らず、一部の高付加価値商材を除き、総じて盛り上がり欠ける状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「SPARKS2020」を策定し、「総合力発揮の強化」「新領域への挑戦」「構造改革の実行」の3点を重点方針とし、「新しい商社像」を示せるリーディングカンパニーとなるべく挑戦する意思を明確化し、その実行に向けて、差別化商材の供給力強化や優良取引先との取り組み深耕、国内外のグループ経営基盤の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は114,561,901千円（前期比1.5%増）、営業利益は3,179,623千円（前期比15.5%増）、経常利益は3,114,054千円（前期比17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,654,328千円（前期比4.9%増）となりました。

当連結会計年度における分野別の概況は次のとおりであります。

[繊維セグメント]

当連結会計年度における繊維セグメントの分野別の経営成績等は次のとおりであります。

< 原料分野 >

原料分野は、天然繊維原料につきましては、衣料品需要の低迷による国内産地でのテキスタイル減産の流れが止まらず、誠に厳しい状況となりました。合成繊維原料は、独自の素材開発に注力した加工系販売がおおむね堅調であったほか、作業用手袋や車両内装材向け原料など高付加価値商材の需要も底堅く推移しました。

このような状況の下、当社グループは、テキスタイル分野との連携による相乗効果の創出を推進し、優良取引先との取り組み深耕や、生産集約による加工効率向上により、経費を圧縮し収益基盤の強化に努めました。

この結果、原料分野の売上高は18,278,948千円（前期比0.1%増）となりました。

< テキスタイル分野 >

テキスタイル分野は、中国が染色工場に対し環境保護のために操業規制を行ったため、一部で国内回帰も見られましたが、主力のニット生地や綿織物の販売は、衣料品需要低迷のあおりを受け苦戦しました。一方で特殊な機械や素材を使い付加価値の高い加工を施した差別化商材が収益を牽引しました。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、素材企画力を活かした売れ筋商材開発やグループ会社との合同展示会開催による販売強化に努めました。また、営業組織の変更に伴う原料分野との協業強化を意識しながら、戦略商材の開発に注力いたしました。

この結果、テキスタイル分野の売上高は14,345,030千円（前期比1.4%増）となりました。

< 繊維二次製品分野 >

繊維二次製品分野は、秋以降の気温低下により冬物商戦で盛り上がり、一部の百貨店ではインバウンド需要の回復もあり復調傾向となり活気づきました。一方で大手量販店は衣料品販売に復調の兆しが見られず、また、専門店や専門量販店では顧客の消費マインドがECサイトやリサイクル市場へと移りつつあるため店頭での販売は落ち込み、厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、企画段階から請け負い、製造・供給するODM生産を推進する一方、原料・テキスタイル分野との協業やブランドビジネスの発想を取り入れた新規オリジナル商材の開発を加速し、市場での競争力強化に努めました。

この結果、繊維二次製品分野の売上高は77,541,576千円（前期比2.4%増）となりました。

[不動産セグメント]

当連結会計年度における不動産セグメントの売上高は427,011千円（前期比2.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ、3,044,456千円（46.4%）減少し、当連結会計年度末には3,511,284千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は737,373千円減少しました。これは主に売上債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は991,823千円減少しました。これは主に貸付けによる支出に伴うものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は1,307,241千円減少しました。これは主に配当金の支払い等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
	原料	-	-
	テキスタイル	-	-
	繊維二次製品	1,035,332	99.6
	その他	2,085,419	89.1
	繊維セグメント合計	3,120,751	92.3
不動産セグメント		-	-
合計		3,120,751	92.3

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 国内

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	16,288,551	102.7
	テキスタイル	12,572,412	100.0
	繊維二次製品	77,027,392	103.7
	その他	3,914,326	92.1
	繊維セグメント合計	109,802,683	102.6
不動産セグメント		427,011	102.8
合計		110,229,694	102.6

(ロ) 国外

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	1,990,396	83.4
	テキスタイル	1,772,617	112.0
	繊維二次製品	514,183	35.7
	その他	55,009	115.2
	繊維セグメント合計	4,332,206	79.3
不動産セグメント		-	-
合計		4,332,206	79.3

(ハ) 合計

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	18,278,948	100.1
	テキスタイル	14,345,030	101.4
	繊維二次製品	77,541,576	102.4
	その他	3,969,335	92.3
	繊維セグメント合計	114,134,890	101.5
不動産セグメント		427,011	102.8
合計		114,561,901	101.5

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 国内

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	13,608,919	108.1
	テキスタイル	11,768,057	100.7
	繊維二次製品	25,061,157	113.9
	その他	1,623,660	104.5
	繊維セグメント合計	52,061,795	108.8
不動産セグメント		298,297	109.2
合計		52,360,093	108.8

(ロ) 国外

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	3,893,597	89.9
	テキスタイル	2,979,534	109.6
	繊維二次製品	37,631,757	103.2
	その他	192,993	14.9
	繊維セグメント合計	44,697,882	99.8
不動産セグメント		-	-
合計		44,697,882	99.8

(ハ) 合計

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	17,502,516	103.5
	テキスタイル	14,747,591	102.4
	繊維二次製品	62,692,915	107.2
	その他	1,816,653	63.8
	繊維セグメント合計	96,759,677	104.5
不動産セグメント		298,297	109.2
合計		97,057,975	104.5

(4) 成約実績

当連結会計年度における成約実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分	セグメントの名称		当連結会計年度	
			自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
期中 成約高	繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	17,915,704	95.9
		テキスタイル	14,067,802	102.4
		繊維二次製品	77,627,139	102.3
		その他	3,968,920	92.3
		繊維セグメント合計	113,579,566	100.9
	不動産セグメント	427,011	102.8	
	合計	114,006,577	100.9	
期末 成約残高	繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	933,210	72.0
		テキスタイル	335,844	54.8
		繊維二次製品	1,428,553	106.4
		その他	2,918	87.6
		繊維セグメント合計	2,700,526	82.9
	不動産セグメント	-	-	
	合計	2,700,526	82.9	

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用された重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示情報に影響を与える見積り及び予測が必要となります。この点、当社グループは、過去の実績や状況等を勘案し、合理的な判断のもと継続的に見積り及び予測を行っておりますが、実際の結果については、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)事業全体及び分野別の経営成績の現状

当連結会計年度の事業全体及び分野別の経営成績に対する認識及び分析等につきましては、「[業績等の概要]の

(1)業績」に記載のとおりであります。

(3)当連結会計年度の経営計画の達成状況

平成30年3月期 (百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
計 画	115,000	3,300	3,600	2,500
実 績	114,561	3,179	3,114	1,654
計 画 比	438 (0.4%)	120 (3.6%)	485 (13.5%)	845 (33.8%)

(4)資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「[業績等の概要]の(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

契約債務

平成30年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	2,532,116	2,532,116	-	-	-
長期借入金	4,896,462	2,225,704	2,551,408	19,350	100,000

上記の表において、連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

また、当社グループの第三者に対する保証は、関係会社の借入金等に対する債務保証であります。保証した借入金等の債務不履行が保証期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があり、平成30年3月31日現在の債務保証額は、1,091,142千円であります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入金により資金調達することにしております。また、国内子会社とのグループファイナンスの実施などにより、グループとしての資金効率を高めるようにしております。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ344,260千円増加し、46,120,993千円となりました。これは、電子記録債権が増加したことが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,186,079千円増加し、15,680,440千円となりました。これは、投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,131,795千円増加し、21,964,551千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が増加したことが主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,732,152千円減少し、6,418,800千円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,130,697千円増加し、33,418,082千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益が1,654,328千円計上されたことが主な要因であります。

(6) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業損益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ427,604千円増加し、3,179,623千円となりました。これは、売上総利益が335,715千円増加したことが主な要因であります。

営業外損益

営業外収益は、持分法による投資利益の減少等により前連結会計年度に比べ21,435千円減少し、289,841千円となりました。

営業外費用は、為替差損の減少等により前連結会計年度に比べ49,814千円減少し、355,410千円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ455,983千円増加し、3,114,054千円となりました。

特別損益

特別利益は、債務保証損失引当金戻入額98,673千円の計上等により249,628千円となりました。

特別損失は、関係会社出資金評価損310,083千円の計上等により533,291千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ90,378千円増加し、2,830,392千円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、繊維事業において、新製品の開発を目的とした試作・検査等を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費は24,313千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは143,329千円の設備投資を実施しました。

繊維事業において、事務所移転等に係る造作などにより133,911千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	26,561	30,679 (1,764.10)	111,259	168,501	172 [59]
東京本社 (東京都中央区)	販売業務 (")	536,603	89,616 (452.18)	17,504	643,724	96 [27]
福井支店 (福井県福井市)	" (")	770	1,015 (171.83)	2,109	3,895	5 [2]
名古屋出張所 (名古屋市中区) 他1営業所	" (")	35	-	1,313	1,349	2 [3]
上海駐在員事務所 他4海外駐在員事務所	海外事務 連絡業務	1,330	-	1,539	2,869	8 [-]
賃貸施設 (大阪市中央区) 他7施設	貸事務所等 (不動産セグメン ト)	750,889	341,843 (8,914.08) [2,865.76]	375	1,093,108	- [-]
厚生施設 (大阪府岸和田市) 他4施設	社宅等 (繊維セグメント)	567,483	52,984 (3,294.67)	7	620,474	- [-]

(注)平成30年1月1日付で東京支店を改称し東京本社を設置し、大阪本社と東京本社の二本社制に移行しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本パフ(株)	本社工場 (大阪府寝屋川市)	会社統括業務パフ 等 生産設備 (繊維セグメント)	96,313	60,066 (1,874.17)	24,179	180,558	47 [21]
"	東京営業所 (東京都中央区)	販売業務 (")	-	-	-	-	4 [-]
(株)ヴィオレッタ	本社工場 (大阪市城東区)	会社統括業務 (")	86,196	-	4,496	90,692	16 [8]
"	工場 (石川県加賀市)	レース製造設備 (")	151,619	101,587 (7,062.85) [7,062.85]	47,368	300,575	2 [-]
(株)マルス	本社・本町八木ビル (大阪市中央区)	会社統括業務貸事務所 (不動産セグメント)	477,941	-	1,866	479,807	- [4]
"	谷町八木ビル (大阪市中央区)	貸事務所 (")	178,823	80,428 (567.99)	-	259,252	- [-]
"	賃貸土地 (愛知県半田市)	貸地 (")	-	51,934 (1,031.40) [1,031.40]	-	51,934	- [-]
"	倉庫 (奈良県大和高田市)	貸倉庫 (")	4,519	10,826 (245.48)	-	15,345	- [-]
"	名古屋駐車場(名古屋 市千種区)他1駐車場	貸駐車場 (")	-	98,950 (912.67)	-	98,950	- [-]
TATRAS JAPAN(株)	本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	26,078	-	8,437	34,515	41 [1]
イチメン(株)	本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務 販売業務 (")	34,523	244,813 (338.39)	7,229	286,566	23 [11]
山弥織物(株)	本社 (静岡県浜松市)	会社統括業務 販売業務 (")	10,097	49,400 (1,109.27)	10,584	70,082	9 [-]
(株)アタッチメント	本社 (東京都目黒区)	会社統括業務 販売業務 (")	55,812	-	6,765	62,578	20 [1]

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
YAGI & CO., (H.K.) LTD.	本社 (中国 香港)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	-	-	2,377	2,377	14 [1]

- (注) 1. 土地の [] 内は、連結会社以外への賃貸面積で内数で表示しております。
2. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数で外数で表示しております。
3. 提出会社は本社の土地を(株)マルスに賃貸し、本社建物の一部を(株)マルスから賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

- (1)重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2)重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	10,568,000	10,568,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年8月20日 (注)	262,000	10,568,000	-	1,088,000	-	805,188

(注) 利益による株式消却

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	16	96	52	2	1,158	1,338	-
所有株式数(単元)	-	19,526	593	11,824	14,724	4	58,982	105,653	2,700
所有株式数の割合(%)	-	18.48	0.56	11.19	13.94	0.00	55.83	100.00	-

(注) 自己株式2,320,931株は「個人その他」に23,209単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	897	10.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	410	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	380	4.61
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シ リーズ イントリンシック オポ チュニティズ ファンド (常任代理人株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	375	4.55
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイビーアールディ アイ エスジー エフイー-エイシー (常任代理人株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	325	3.95
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	314	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	305	3.70
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	290	3.52
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250	3.03
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木三丁目9番13号	229	2.78
計		3,777	45.80

(注) 当社は自己株式2,320千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しており
ます。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,320,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,244,400	82,444	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,700	-	同上
発行済株式総数	10,568,000	-	-
総株主の議決権	-	82,444	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎 町二丁目2番8号	2,320,900	-	2,320,900	21.96
計	-	2,320,900	-	2,320,900	21.96

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年9月11日)での決議状況 (取得期間 平成29年9月12日)	200,000	355,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	185,200	328,730,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	14,800	26,270,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.4	7.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.4	7.4

(注)上記取得自己株式は、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得したものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	164	304,632
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 1	34,000	59,228,000	-	-
保有自己株式数	2,320,931	-	2,320,931	-

(注) 1. 当事業年度における「その他」は平成29年8月17日に実施した、譲渡制限付株式報酬による自己株式34,000株の処分を行ったことによるものです。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は従来より配当につきましては、安定した配当の継続と、経営基盤の強化に必要な内部留保をバランスよく実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、基本方針と当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり普通配当47円といたしました。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会ですが、配当は期末配当の年1回としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え等であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	387	47

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,700	1,850	1,865	1,645	3,050
最低(円)	1,400	1,420	1,322	1,306	1,502

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,000	2,441	2,585	2,967	3,050	2,775
最低(円)	1,916	2,078	2,295	2,498	2,606	2,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		八木 隆夫	昭和48年4月9日生	平成11年4月 インドネシア石油株式会社(現国際石油開発帝石株式会社)入社 平成23年11月 株式会社ヤギ入社 経営企画室室長代理 平成24年7月 経営企画部部長代理 平成25年4月 管理本部長代理(経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部担当) 平成25年6月 取締役就任管理本部長代理(経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部担当) 平成26年4月 取締役管理本部長代理(経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部・グループ会社統括室・物流部担当) 平成26年6月 取締役管理部門長 平成26年10月 取締役管理部門長兼海外事業部管掌 平成27年6月 常務取締役就任管理部門長兼海外事業部管掌 平成28年4月 常務取締役管理部門長 平成28年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	48
取締役	営業第二本部長	長戸 隆之	昭和40年5月17日生	昭和63年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成21年4月 営業第二本部第四事業部長代理兼営業二課課長 平成22年4月 営業第二本部第四事業部長兼営業二課課長 平成22年10月 営業第二本部第四事業部長 平成25年6月 取締役就任営業第二本部第四事業部長 平成25年11月 取締役営業第二本部第四事業部長兼営業第二本部第一事業部管掌 平成26年4月 取締役営業第二本部第二部門長兼営業第二本部第二部門第二事業部長 平成26年6月 取締役営業第五部門長兼営業第五部門第二事業部長 平成27年6月 取締役営業第三部門長 平成29年4月 取締役営業第二本部長(現任)	(注)3	9
取締役	営業第三本部長 兼 第一部門長	山岡 一朗	昭和41年11月10日生	平成3年4月 株式会社ヤギ入社 平成24年4月 営業第二本部第三事業部長代理兼営業五課課長 平成25年6月 営業第二本部第三事業部長兼営業五課課長 平成25年10月 営業第二本部第三事業部長兼営業四課課長 平成26年4月 営業第二本部第一部門第一事業部長兼営業二課課長 平成26年6月 営業第二本部第一部門第一事業部長 平成26年6月 取締役就任営業第三部門長兼営業第三部門第二事業部長 平成27年4月 取締役営業第三部門長兼営業第三部門第三事業部長 平成27年6月 取締役営業第二部門長 平成29年4月 取締役営業第二副本部長兼第三部門長 平成30年6月 取締役営業第三本部長兼第一部門長(現任)	(注)3	4
取締役	営業第一本部長 兼 第一部門長	馬渡 武継	昭和41年1月26日生	昭和63年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成22年4月 営業第三本部第一事業部長代理兼営業一課課長 平成22年10月 営業第三本部第一事業部長代理 平成23年4月 営業第一本部第四事業部長 平成26年6月 営業第二部門第二事業部長 平成26年10月 経営企画部付参事(出向 株式会社リープスアンドパウンズ(現TATRAS JAPAN株式会社)代表取締役専務取締役) 平成28年6月 執行役員総務部総務グループ付参事(出向 TATRAS JAPAN株式会社 代表取締役専務取締役) 平成29年4月 執行役員営業第一本部長兼第一部門長 平成29年6月 取締役就任営業第一本部長兼第一部門長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理 本部長 兼 管理 部門長	岡本 富雄	昭和34年10月1日生	昭和57年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成17年4月 総務部長 平成19年4月 内部統制推進室長兼法務管理部長代理 平成24年4月 経理部長代理 平成26年4月 経理部長 平成27年4月 管理部長兼財務経理部経理統括グループ担当部長 平成28年4月 経理部長 平成29年4月 執行役員管理部門長兼経理部長 平成30年4月 執行役員管理本部長兼管理部門長 平成30年6月 取締役就任管理本部長兼管理部門長(現任)	(注)3	1
取締役	戦略事業 推進部門長	杉岡 弘康	昭和41年11月4日生	平成元年4月 株式会社ヤギ入社 平成26年4月 営業第一本部第二部門第二事業部長代理 平成26年6月 営業第二部門第二事業部長代理 平成26年10月 営業第四部門第二事業部長代理 平成27年4月 営業第四部門第二事業部長兼営業一課長 平成27年6月 営業第三部門第一事業部長兼営業一課長 平成29年4月 執行役員営業第二本部営業第一部門長代理兼第一 事業部長 平成30年4月 執行役員戦略事業推進部門長 平成30年6月 取締役就任戦略事業推進部門長(現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)		大原 弘幸	昭和29年12月29日生	昭和53年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成5年11月 リビング部寝装課長 平成9年11月 合繊部第2課長 平成12年11月 合繊部第3課長 平成18年4月 営業第一本部第一事業部新規事業推進室長 平成24年4月 海外事業部海外統括室参事 平成25年6月 監査役(常勤)就任 平成29年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	9
取締役 (監査等委員)		池田 佳史	昭和37年8月29日生	平成2年4月 栄光総合法律事務所入所 平成11年4月 同事務所パートナー就任 平成11年5月 プリティッシュコロロンピア大学 ロースクールマスターコース卒業 平成15年1月 弁護士法人栄光 代表社員就任(現任) 平成21年6月 イートアンド株式会社監査役就任 平成25年6月 当社監査役就任 平成27年6月 イートアンド株式会社取締役(監査等委員)就任 (現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)1 (注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		塩田 修	昭和23年9月13日生	昭和47年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入社 平成12年7月 同社執行役員京都支店長就任 平成14年3月 同社常務執行役員東京営業部長就任 平成16年6月 洗陽フューチャーズ株式会社(現大洗ホールディングス株式会社)専務取締役就任 平成16年12月 黒川木徳証券株式会社(現あかつき証券株式会社)執行役員就任 平成17年10月 大洗ホールディングス株式会社代表取締役社長就任 平成19年7月 東テク株式会社執行役員就任 平成19年11月 同社常務執行役員就任 平成20年6月 東テク株式会社取締役就任 平成20年11月 同社取締役常務執行役員就任 平成26年6月 同社顧問就任 平成27年6月 当社監査役就任 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)1 (注)4	-
取締役 (監査等委員)		熊谷 弘	昭和27年5月8日生	昭和51年4月 株式会社トーメン(現豊田通商株式会社)入社 平成11年11月 イシグロ株式会社入社 平成18年2月 東京知財事務所入所 平成21年4月 JICAシニアボランティア タシケント国立経済大学 国際経済学部教授(ウズベキスタン) 平成23年11月 東京知財事務所パートナー弁理士(現任) 平成24年8月 JICAベトナム事務所 企画調査員 平成27年5月 JICA専門家(産業開発アドバイザー)タンザニア産業貿易投資省 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)1 (注)4	-
計						80

(注)1. 取締役池田佳史、塩田修及び熊谷弘の各氏は、監査等委員である社外取締役であります。

2. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。

補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中西 猛士	昭和33年10月4日生	昭和58年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成16年4月 東京支店長 平成24年3月 財務部長代理兼課長 平成25年4月 財務部長 平成26年10月 管理部門長代理(財務部・経理部・物流部・グループ会社統括室担当)兼財務部長 平成27年4月 管理部門長代理(財務経理部・管理部・物流部・東京統括部担当)兼財務経理部長兼東京統括部長 平成27年10月 執行役員管理部門長代理(財務経理部・管理部・物流部・東京統括部担当)兼財務経理部長兼東京統括部長 平成28年1月 執行役員管理部門長代理兼財務経理部長兼東京統括部長 平成28年4月 執行役員管理部門長代理 平成28年6月 執行役員管理部門長 平成29年4月 執行役員統括部門長兼業務部長 平成30年4月 管理本部業務部門長(現任) 平成30年6月 取締役(監査等委員)補欠	5

3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

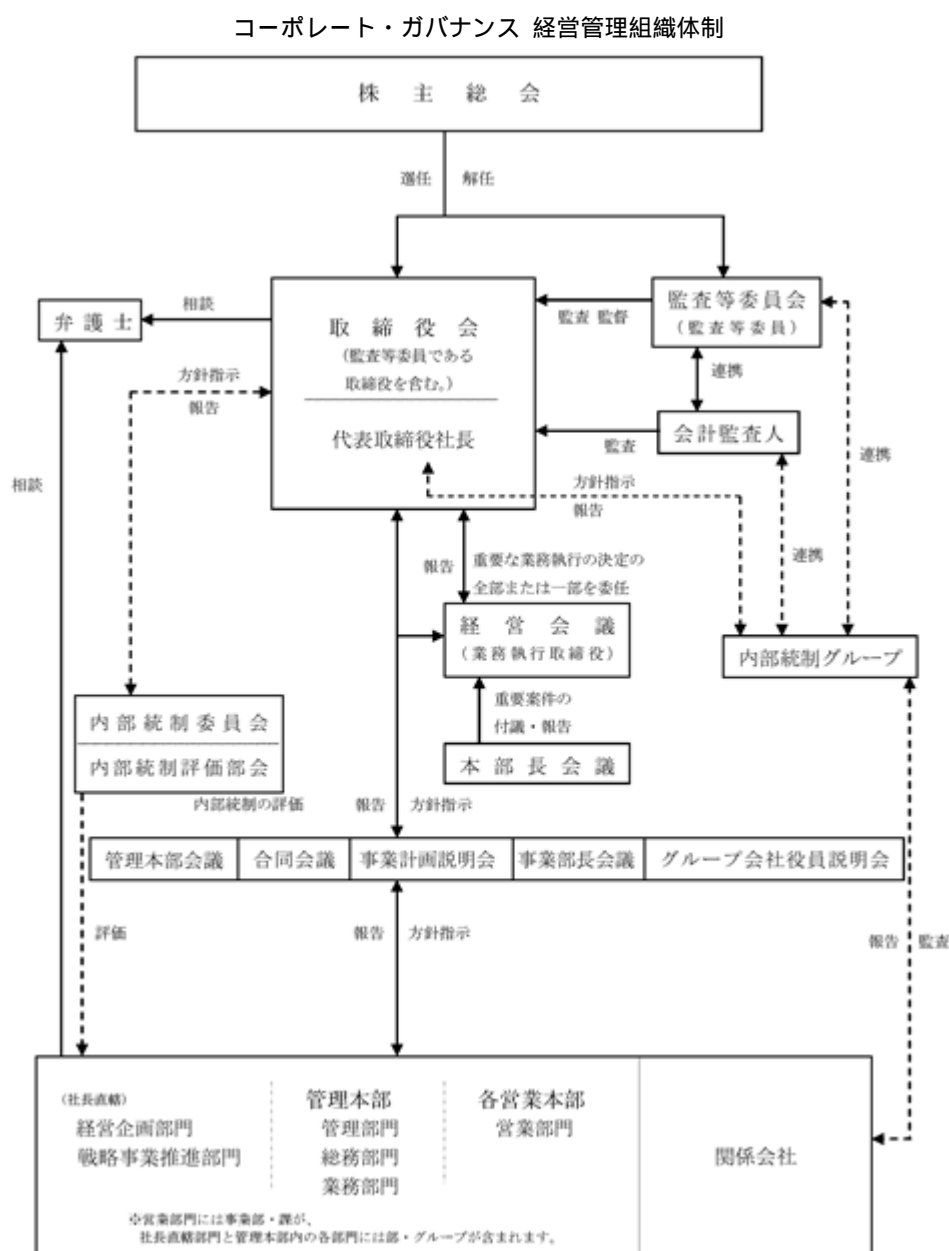
当社グループは「ヤギグループ運営方針」を規定し、ステークホルダーに対し迅速かつ正確な情報開示に努めるよう定め、グループの総合的な事業の発展と利益の増進を図るとともに、法令及び社会通念に従い、公正な企業運営を行うことを基本方針とし、コーポレートガバナンスの強化充実に努めております。

また、更なるコーポレート・ガバナンス体制の強化を目的に、第105期定時株主総会(平成29年6月29日開催)で、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することが決議されました。この移行により構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役が取締役会において議決権を行使することで監査・監督機能が一層強化され、当社のコーポレート・ガバナンスの充実及び更なる企業価値の向上が図られることになったと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の経営上の意思決定、業務執行、経営の監視の組織体制

当社は監査等委員会設置会社であります。社外取締役を含めた監査等委員である取締役による監査等委員会を設けることで監査・監督機能の強化につながるものと判断しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。



(a) 取締役会

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役6名(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成されており、定例で毎月1回、その他必要に応じて適時開催し、経営方針、業務執行、監査・指名、報酬決定等、経営に関する重要な決定を行っています。当社定款により、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は15名以内、また監査等委員である取締役の員数は5名以内と定められております。

(b) 監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成されております。監査等委員である取締役は会計監査人ならびに内部統制グループとの連携にて情報の交換を行い、取締役会やその他重要会議への出席を通じて取締役の業務執行を監査及び監督をしております。

なお、当社と各社外取締役とは、会社法第427条第1項及び当社定款第34条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

(c) 経営会議

原則として取締役(監査等委員である取締役を除く。)で構成され、定例で毎月1回、その他必要に応じて適時開催されます。取締役会の定めるところに従い、経営会議決議事項について協議・決議を行う会議体です。

(d) 本部長会議

定例で毎月1回、取締役、本部長が参加し、取締役会ならびに経営会議への重要案件の付議、報告をしております。なお、本部長会議は、部門長会議が平成30年4月以降、改称されたものです。

(e) 事業部長会議

取締役、本部長、部門長、事業部長、経営企画部長が参加し、取締役会ならびに経営会議へ各事業部からの報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。

(f) 管理本部長会議

管理本部長、管理本部内の各部門長、各部長が参加し報告を行なうとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。

(g) 合同会議

取締役、本部長、部門長、事業部長、部長、課長が参加し、取締役会へ課単位で現場の実情を報告し、経営の正確かつ迅速な意思決定を行っており、また経営企画部より中期計画の進捗状況や決算ハイライト等の報告、関係会社代表からの業務内容紹介等、ヤギグループ全体のシナジー効果を推進しています。

(h) 事業計画説明会

取締役、本部長、部門長が参加し、各事業部長、各課長より事業計画を説明し、取締役会ならびに経営会議での経営方針を反映しているかどうかを検討しております。

() グループ会社役員説明会

関係会社の社長が当社の取締役・本部長に四半期毎の予実分析、営業概況報告を行い、連結ベースでの情報交換やコーポレート・ガバナンスに関する意思統一を行っております。なお、各関係会社の財務諸表等は経営企画部関係会社統括グループが中心に関係会社会議において分析を行い、グループ会社役員説明会に連動する体制としています。

(j) 内部統制委員会及び内部統制評価部会

内部統制委員会は、管理本部長を委員長とし、当社グループの内部統制の整備・向上に取り組んでいます。また、下部組織の内部統制評価部会は原則として月1回モニタリング状況について情報交換し、内部統制の有効性の評価を行い、内部統制委員会、取締役会に報告する体制となっております。

(k) 内部統制グループ

業務執行部門とは完全に独立した部門であり、グループ長1名、グループ員1名を配置し、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を代表取締役社長、監査等委員会に報告しております。

(l) 会計監査人

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	坂井俊介	新日本有限責任監査法人	5年
	廣田壽俊		2年

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名 その他 5名

(m) 顧問弁護士

法律上の判断が必要な場合には、随時、顧問弁護士の助言を仰いでおります。

(n) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. グループ会社における業務の適正を確保するため、ヤギグループ運営方針を定めており、その指針に沿って運営を行っております。
- ロ. グループ会社における財務報告の信頼性を確保するため、ヤギグループ連結会計方針を定めており、適正な会計処理を行うとともに、内部統制を整備・運用しております。
- ハ. グループ会社に影響を及ぼす重要な事項につきましては、関係会社管理規程に従い、関係会社会議等を開催し、多面的な検討を経てグループ会社役員説明会で慎重に意思決定を行っております。

b. 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

(a) 社外取締役との関係

イ. 社外取締役について

社外取締役は3名であり、全員監査等委員であります。

池田佳史氏は、これまでに弁護士として培ってこられた法律的知識や幅広い見識を有しており、専門的な見地から監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断したため選任しております。なお、同氏が代表社員を務める弁護士法人栄光と当社とは、法律顧問契約を締結しておりますが、同氏の独立性に影響を与えるような多額の金銭の支払いはありません。

塩田修氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から監査等委員である取締役としての役割を果たしていただけるものと判断したため選任しております。

熊谷弘氏は、総合商社をはじめ長年にわたりグローバルな活動をされ、大学教授や弁護士としての見識も豊富であります。これらの経験をもとに監査等委員である取締役としての役割を果たしていただけるものと判断したため選任しております。

また、上記3名の社外取締役につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社と上記3名の社外取締役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、池田佳史氏は、当社株式6百株を所有しております。塩田修、熊谷弘の両氏は当社株式を所有していません。池田佳史、塩田修の両氏は、当社が監査役会設置会社であった平成29年4月1日から同6月29日までは社外監査役でありました。

ロ. 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容について、独立性に関する特別に定めた基準はありません。

選任するための方針の内容については、当社との間に人的関係、資本的関係または継続的な取引関係、その他の利害関係がなく、経営監視機能の客観性、中立性の確保ができるという独立性に関する事項のみならず、法律的知識・経営経験・財務に関する知識等の知見を有する人材であり、当社の監査・監督機能の強化に活かすことができることであります。

(b) 社外取締役及び社外監査役の取締役会、監査等委員会及び監査役会への出席状況

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	取締役会(13回開催)		監査等委員会(11回開催)		監査役会(3回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外取締役 池田佳史	10回	100%	11回	100%		
社外取締役 塩田修	10回	100%	11回	100%		
社外取締役 熊谷弘	10回	100%	11回	100%		
社外監査役 池田佳史	3回	100%			3回	100%
社外監査役 塩田修	3回	100%			3回	100%

(c) 取締役会、監査等委員会及び監査役会における発言状況

- イ．監査等委員池田佳史氏は、取締役会においては、社外監査等委員として必要に応じて法律的知识をもとに意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。監査等委員会においては、監査の報告をし、毎回他の監査等委員が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて法律の見地と社外の立場から意見を述べております。
- ロ．監査等委員塩田修氏は、取締役会においては、社外監査等委員として必要に応じて財務の見地で意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会においては、監査の報告をし、毎回他の監査等委員が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて財務の見地と社外の立場から意見を述べております。
- ハ．監査等委員熊谷弘氏は、取締役会においては、必要に応じて商社での豊富な海外経験をもとに意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。監査等委員会においては、監査の報告をし、毎回他の監査等委員が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて商社での豊富な海外経験と社外の立場から意見を述べております。
- ニ．池田佳史、塩田修の両氏は平成29年4月1日から同6月29日までの監査役在任時は、それぞれの立場で取締役会においては助言・提言を、監査役会においては意見を述べております。

c . 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会13回、監査役会3回、監査等委員会11回、本部長会議12回、事業部長会議2回、合同会議2回、事業計画説明会1回、関係会社社会議を含めグループ会社役員説明会を8回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督と経営方針の徹底に努めてまいりました。

加えて、業務執行部門とは完全に独立した内部統制グループにおいて、内部統制グループ長1名とグループ員1名の合計2名により、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を代表取締役社長、監査等委員会に報告しております。

また、企業活動の透明性を高めるため、当社ホームページに適時適切なIR情報の開示を行っております。

d . 内部監査、監査等委員監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、上記(1) a . (k)に記載のとおりであります。

監査等委員監査及び監査役監査に関しては、上記(1) b . (b)及び(c)に記載のとおりであり、常勤監査等委員及び監査役については以下のとおりであります。

常勤監査等委員及び監査役の取締役会、監査等委員会及び監査役会への出席状況

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	取締役会(13回開催)		監査等委員会(11回開催)		監査役会(3回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率	出席回数	出席率
常勤監査等委員 大原弘幸	10回	100%	11回	100%		
常勤監査役 大原弘幸	3回	100%			3回	100%

取締役(監査等委員)大原弘幸氏は、取締役会においては、常勤監査等委員として主に財務の見地から意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会においては、常勤監査等委員として監査の報告をし、毎回他の監査等委員が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて財務の見地から意見を述べております。なお、平成29年4月1日から同6月29日までの監査役在任時は常勤監査役の立場で、取締役会においては助言・提言を、監査役会においては意見を述べております。

会計監査の状況に関しては、上記(1) a . (l)に記載のとおりであります。

また、監査等委員と会計監査人ならびに内部統制グループの相互連携については、随時、情報交換会を開催し、業務の適正を確保するための内部統制システム構築の基本方針に対する遂行状況の確認及び適宜取締役会をはじめとする各会議において、十分な検討がなされる状況となっております。

e . リスク管理体制の整備の状況

当社では、予想されるさまざまなリスクとその対応のため、取締役会をはじめとする各会議において、毎回十分な検討が行われております。

f. 会社役員の報酬等

(a) 当事業年度に係る会社役員の報酬等の総額等

	員数	基本報酬の額	賞与の額	報酬等の総額
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	7名	251,569千円	39,000千円	290,569千円
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役）	1名	2,100千円	-	2,100千円
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	1名	6,002千円	-	6,002千円
取締役（監査等委員） （社外取締役）	3名	8,100千円	-	8,100千円
監査役 （社外監査役を除く。）	1名	1,998千円	-	1,998千円
監査役 （社外監査役）	2名	1,800千円	-	1,800千円

(注) 1. 役員ごとの報酬額の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

2. 上記報酬等の総額には譲渡制限付株式報酬の費用計上額（取締役（監査等委員を除く。）5名に対し44,421千円）が含まれております。

(b) 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、会社の業績、各取締役の貢献度合を勘案し、株主総会で承認された枠内で取締役会において代表取締役と各取締役の協議により決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された枠内で監査役の協議により決定することとしており、取締役（監査等委員）の報酬につきましても、株主総会で承認された枠内で取締役（監査等委員）の協議により決定することとしております。

また、平成29年6月29日開催の第105期定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を新たに導入することが決議されました。その総額は取締役の報酬等とは別枠で年額7千万円以内としております。

g. 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	43銘柄
貸借対照表計上額の合計額	5,170,118千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の個別銘柄の株式数等

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	289,100	1,169,409	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	781,300	546,675	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,784,000	363,936	企業間取引の強化
株式会社三菱ケミカルホールディングス	312,000	268,756	企業間取引の強化
日清紡ホールディングス株式会社	233,975	260,414	企業間取引の強化
クロスプラス株式会社	252,240	251,231	企業間取引の強化
東レ株式会社	235,620	232,556	企業間取引の強化
東洋紡株式会社	1,086,240	209,644	企業間取引の強化
株式会社千趣会	254,710	204,277	企業間取引の強化
株式会社クラレ	119,944	202,465	企業間取引の強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	43,844	191,247	企業間取引の強化
日東紡績株式会社	343,511	190,305	企業間取引の強化
株式会社ダスキン	75,000	182,100	企業間取引の強化
SOMPOホールディングス株式会社	38,750	158,061	企業間取引の強化
株式会社ワコールホールディングス	105,000	144,270	企業間取引の強化
株式会社スクロール	305,248	105,615	企業間取引の強化
イオン株式会社	53,716	87,288	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	100,000	74,900	企業間取引の強化
株式会社京都銀行	53,000	42,983	企業間取引の強化
株式会社デサント	23,585	31,155	企業間取引の強化
富士紡ホールディングス株式会社	10,000	30,750	企業間取引の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	92,016	30,181	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	32,900	19,670	企業間取引の強化
帝人株式会社	7,535	15,815	企業間取引の強化
シキボウ株式会社	83,000	11,703	企業間取引の強化
第一生命ホールディングス株式会社	2,800	5,590	企業間取引の強化
株式会社ひらまつ	1,500	1,000	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	289,100	1,288,807	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	781,300	544,566	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,784,000	341,457	企業間取引の強化
日清紡ホールディングス株式会社	233,975	334,818	企業間取引の強化
株式会社三菱ケミカルホールディングス	312,000	321,516	企業間取引の強化
東レ株式会社	235,620	237,151	企業間取引の強化
東洋紡株式会社	108,624	228,001	企業間取引の強化
株式会社クラレ	119,944	216,858	企業間取引の強化
株式会社ダスキン	75,000	202,275	企業間取引の強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	43,844	200,104	企業間取引の強化
クロスプラス株式会社	234,596	183,587	企業間取引の強化
SOMPOホールディングス株式会社	38,750	165,927	企業間取引の強化
株式会社ワコールホールディングス	52,500	161,700	企業間取引の強化
日東紡績株式会社	68,702	154,991	企業間取引の強化
株式会社スクロール	308,801	130,032	企業間取引の強化
イオン株式会社	53,716	102,033	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	100,000	80,100	企業間取引の強化
株式会社京都銀行	10,600	62,964	企業間取引の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	9,201	42,922	企業間取引の強化
株式会社デサント	24,629	41,375	企業間取引の強化
富士紡ホールディングス株式会社	10,000	38,600	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	32,900	18,489	企業間取引の強化
帝人株式会社	7,535	15,077	企業間取引の強化
シキボウ株式会社	8,300	10,781	企業間取引の強化
第一生命ホールディングス株式会社	2,800	5,439	企業間取引の強化
株式会社ひらまつ	1,500	763	企業間取引の強化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

h. 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした定款の変更

(a) 自己株式の取得について

当社は、平成16年6月29日の第92期定時株主総会にて承認されました定款の一部変更にて、「自己株式の取得」を、定時株主総会決議事項から、取締役会決議事項に変更しております。この変更は、定款授權に基づく取締役会決議により自己株式の取得が認められたことから、機動的な資本政策を遂行できるように規定を変更したものです。

(b) 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(c) 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	9,440	32,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	9,440	32,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して、報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内システム構築に関するアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して、報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内システム構築に関するアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)の連結財務諸表及び第106期事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,070,869	3,985,756
受取手形及び売掛金	26,354,498	6 26,735,758
電子記録債権	4,322,953	6 6,744,497
たな卸資産	1 6,516,381	1 7,116,397
繰延税金資産	796,136	780,024
その他	1,040,962	1,005,849
貸倒引当金	325,068	247,289
流動資産合計	45,776,733	46,120,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 3,060,015	2, 3 3,005,600
土地	1,460,993	1,482,467
その他(純額)	2 253,682	2 246,633
有形固定資産合計	4,774,690	4,734,700
無形固定資産		
のれん	640,473	644,671
電話加入権	5,239	5,575
その他	29,971	137,861
無形固定資産合計	675,683	788,108
投資その他の資産		
投資有価証券	4 6,253,149	4 6,890,711
長期貸付金	1,403,655	1,496,795
繰延税金資産	19,323	37,599
退職給付に係る資産	1,468,269	1,589,062
その他	4 1,040,996	4 659,625
貸倒引当金	1,141,409	516,163
投資その他の資産合計	9,043,986	10,157,631
固定資産合計	14,494,360	15,680,440
資産合計	60,271,094	61,801,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,620,010	6 10,372,841
電子記録債務	1,547,201	1,671,165
短期借入金	2,337,293	2,532,116
1年内返済予定の長期借入金	-	2,225,704
未払金	3,780,734	4,047,787
未払法人税等	680,646	170,695
賞与引当金	435,965	459,925
役員賞与引当金	95,500	54,500
返品調整引当金	122,994	86,484
その他	212,410	343,331
流動負債合計	19,832,756	21,964,551
固定負債		
長期借入金	4,796,462	2,670,758
繰延税金負債	780,667	1,273,349
役員退職慰労引当金	-	26,300
退職給付に係る負債	989,349	1,033,712
債務保証損失引当金	98,673	-
関係会社整理損失引当金	74,165	21,612
その他	1,411,634	1,393,068
固定負債合計	8,150,952	6,418,800
負債合計	27,983,709	28,383,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	843,601
利益剰余金	29,973,554	31,233,156
自己株式	1,629,925	1,933,415
株主資本合計	30,236,818	31,231,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,881,822	2,269,389
繰延ヘッジ損益	99,587	70,919
為替換算調整勘定	21,465	13,180
退職給付に係る調整累計額	42,942	30,029
その他の包括利益累計額合計	2,045,818	2,181,620
非支配株主持分	4,747	5,117
純資産合計	32,287,384	33,418,082
負債純資産合計	60,271,094	61,801,434

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	112,854,233	114,561,901
売上原価	1, 3 97,548,416	1, 3 98,920,369
売上総利益	15,305,816	15,641,532
販売費及び一般管理費	2, 3 12,553,798	2, 3 12,461,909
営業利益	2,752,018	3,179,623
営業外収益		
受取利息	26,073	18,617
受取配当金	164,999	145,285
持分法による投資利益	37,067	-
為替差益	-	44,475
その他	83,136	81,463
営業外収益合計	311,277	289,841
営業外費用		
支払利息	50,952	59,886
売上割引	24,839	24,987
貸倒引当金繰入額	4 122,696	4 142,278
為替差損	163,963	-
持分法による投資損失	-	91,838
その他	42,772	36,419
営業外費用合計	405,224	355,410
経常利益	2,658,071	3,114,054
特別利益		
固定資産売却益	-	5 17,962
投資有価証券売却益	704,006	79,336
貸倒引当金戻入額	-	4 53,657
債務保証損失引当金戻入額	-	98,673
特別利益合計	704,006	249,628
特別損失		
減損損失	-	6 34,834
投資有価証券売却損	-	12,673
関係会社株式評価損	-	135,699
関係会社出資金売却損	12,340	-
関係会社出資金評価損	280,771	310,083
貸倒引当金繰入額	4 156,114	4 40,000
債務保証損失引当金繰入額	98,673	-
関係会社整理損失引当金繰入額	74,165	-
特別損失合計	622,064	533,291
税金等調整前当期純利益	2,740,013	2,830,392
法人税、住民税及び事業税	1,298,821	731,494
法人税等調整額	135,591	444,248
法人税等合計	1,163,230	1,175,743
当期純利益	1,576,783	1,654,648
非支配株主に帰属する当期純利益	130	319
親会社株主に帰属する当期純利益	1,576,653	1,654,328

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,576,783	1,654,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,917	387,616
繰延ヘッジ損益	480,577	170,507
為替換算調整勘定	10,275	8,285
退職給付に係る調整額	11,516	72,971
その他の包括利益合計	565,736	135,852
包括利益	2,142,519	1,790,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,142,367	1,790,130
非支配株主に係る包括利益	151	370

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	28,774,840	1,629,605	29,038,423
当期変動額					
剰余金の配当			377,939		377,939
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,576,653		1,576,653
自己株式の取得				319	319
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,198,713	319	1,198,394
当期末残高	1,088,000	805,188	29,973,554	1,629,925	30,236,818

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,797,926	380,990	31,741	31,426	1,480,104	4,596	30,523,124
当期変動額							
剰余金の配当							377,939
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,576,653
自己株式の取得							319
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	83,895	480,577	10,275	11,516	565,714	151	565,866
当期変動額合計	83,895	480,577	10,275	11,516	565,714	151	1,764,260
当期末残高	1,881,822	99,587	21,465	42,942	2,045,818	4,747	32,287,384

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	29,973,554	1,629,925	30,236,818
当期変動額					
剰余金の配当			394,726		394,726
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,654,328		1,654,328
自己株式の取得				329,034	329,034
自己株式の処分		38,412		25,544	63,957
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	38,412	1,259,602	303,490	994,525
当期末残高	1,088,000	843,601	31,233,156	1,933,415	31,231,343

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,881,822	99,587	21,465	42,942	2,045,818	4,747	32,287,384
当期変動額							
剰余金の配当							394,726
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,654,328
自己株式の取得							329,034
自己株式の処分							63,957
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	387,566	170,507	8,285	72,971	135,801	370	136,172
当期変動額合計	387,566	170,507	8,285	72,971	135,801	370	1,130,697
当期末残高	2,269,389	70,919	13,180	30,029	2,181,620	5,117	33,418,082

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,740,013	2,830,392
減価償却費	288,154	264,137
減損損失	-	34,834
のれん償却額	271,191	300,419
貸倒引当金の増減額（は減少）	294,834	704,525
賞与引当金の増減額（は減少）	1,601	13,915
役員賞与引当金の増減額（は減少）	24,000	41,000
返品調整引当金の増減額（は減少）	42,904	36,509
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	98,673	98,673
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	74,165	52,553
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	47,237	28,599
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	23,969	58,229
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	230,400	247,941
受取利息及び受取配当金	191,073	163,903
支払利息	50,952	59,886
持分法による投資損益（は益）	37,547	91,838
固定資産売却損益（は益）	-	17,962
投資有価証券売却損益（は益）	704,006	66,663
関係会社株式評価損	-	135,699
関係会社出資金売却損	12,340	-
関係会社出資金評価損	287,686	310,083
売上債権の増減額（は増加）	2,907,395	2,566,583
固定化債権の増減額（は増加）	15,426	542,908
たな卸資産の増減額（は増加）	1,265,887	271,157
前渡金の増減額（は増加）	4,708	68,945
仕入債務の増減額（は減少）	482,152	204,754
未払金の増減額（は減少）	535,885	187,197
その他	127,677	4,933
小計	6,252,076	392,730
利息及び配当金の受取額	190,822	163,969
利息の支払額	51,185	59,204
法人税等の支払額	1,269,991	1,234,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,121,722	737,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	497,382
定期預金の払戻による収入	100,894	623,742
有価証券の売却による収入	10,002	-
有形固定資産の取得による支出	172,442	143,329
有形固定資産の売却による収入	526,018	46,248
無形固定資産の取得による支出	13,831	117,905
投資有価証券の取得による支出	11,273	31,470
投資有価証券の売却による収入	1,589,813	296,579
関係会社株式の取得による支出	10,500	476,685
関係会社株式の売却による収入	9,085	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	613,607	612,254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	358,303
出資金の払込による支出	11,520	-
出資金の売却による収入	88,611	-
関係会社出資金の払込による支出	-	310,083
保険積立金の解約による収入	-	75,972
貸付けによる支出	774,739	946,985
貸付金の回収による収入	784,430	661,226
その他	17,962	82,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,518,904	991,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	794,566	297,530
長期借入金の返済による支出	1,500,000	304,688
自己株式の取得による支出	319	329,034
自己株式の売却による収入	-	19,926
配当金の支払額	377,939	395,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,672,825	1,307,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,048	8,017
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,950,752	3,044,456
現金及び現金同等物の期首残高	2,604,988	6,555,741
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,555,741	1 3,511,284

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、YAGI & CO., (H.K.) LTD.、(株)マルス、TATRAS JAPAN(株)、イチメン(株)、山弥織物(株)、(株)アタッチメントの8社であります。

また、上記以外の子会社は、(株)ソレイユ、(株)ストラダエスト、(株)ソロイスト、TATRAS S.R.L.、TATRAS RETAIL S.R.L.、日帕化粧品(嘉善)有限公司、譜洛華時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、PT. SANDANG MAJU LESTARI、SOCAL GARMENT LLC.、PROGRESS(THAILAND)CO., LTD.、YAGI VIETNAM COMPANY LIMITED、(株)SOMIC、BOLDMAN(株)、YAGI INTERNATIONAL INC.、(株)mixerの16社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

当連結会計年度より、株式の取得に伴い山弥織物(株)及び(株)アタッチメント(平成29年6月19日に有限会社から株式会社に変更)を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数

1社

関連会社の名称

(株)コージコーポレーション

(2) 非連結子会社(株)ソレイユ他)及び関連会社(株)グレイス他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちYAGI & CO., (H.K.) LTD.の事業年度の末日は平成29年12月31日、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルス、TATRAS JAPAN(株)、イチメン(株)、山弥織物(株)及び(株)アタッチメントの事業年度の末日は平成30年2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、YAGI & CO., (H.K.) LTD.、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルス、TATRAS JAPAN(株)、イチメン(株)、山弥織物(株)、(株)アタッチメントについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品	5,643,094千円	6,073,473千円
製品	348,331千円	530,938千円
仕掛品	244,028千円	238,667千円
原材料	280,926千円	273,317千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	6,149,621千円	6,359,568千円

3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	7,005千円	7,005千円

4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	785,777千円	1,034,924千円
その他の投資その他の資産(出資金)	109,530千円	109,530千円

5 偶発債務

(1) 保証債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	674,078千円	328,022千円
八木貿易(深圳)有限公司	295,199千円	196,263千円
TATRAS S.R.L	179,685千円	391,560千円
PT SANDANG MAJU LESTARI	50,485千円	47,808千円
SOCAL GARMENT LLC	67,314千円	127,488千円
債務保証損失引当金	98,673千円	-千円
合計	1,168,088千円	1,091,142千円

(2) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,177千円	-千円

6 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	524,204千円
電子記録債権	-千円	470,771千円
支払手形	-千円	108,687千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,195,737千円	943,842千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	2,838,864千円	3,012,715千円
貸倒引当金繰入額	579,836千円	60,133千円
従業員給与	2,780,782千円	2,914,703千円
賞与引当金繰入額	450,587千円	427,269千円
役員賞与引当金繰入額	95,500千円	54,500千円
退職給付費用	83,488千円	78,049千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	20,867千円	24,313千円

4 貸倒引当金戻入額及び貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。

5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	- 千円	17,962千円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都中央区	当社賃貸事務所用施設	建物等

当社の賃貸事務所用施設について、賃貸駐車場用施設に用途変更を行うため、当該賃貸事務所用施設を解体する意思決定を行ったことに伴い、関連する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

なお、当社グループは、原則として事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、それぞれ物件毎にグルーピングしております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	803,612千円	574,186千円
組替調整額	704,006千円	4,836千円
税効果調整前	99,605千円	579,023千円
税効果額	15,688千円	191,407千円
その他有価証券評価差額金	83,917千円	387,616千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	694,476千円	246,102千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	694,476千円	246,102千円
税効果額	213,898千円	75,595千円
繰延ヘッジ損益	480,577千円	170,507千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,275千円	8,285千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	18,094千円	95,403千円
組替調整額	1,418千円	9,565千円
税効果調整前	16,675千円	104,968千円
税効果額	5,159千円	31,996千円
退職給付に係る調整額	11,516千円	72,971千円
その他の包括利益合計	565,736千円	135,852千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	-	-	10,568
合計	10,568	-	-	10,568
自己株式				
普通株式(注)	2,169	0	-	2,169
合計	2,169	0	-	2,169

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,939	45	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	394,726	利益剰余金	47	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	-	-	10,568
合計	10,568	-	-	10,568
自己株式				
普通株式（注）	2,169	185	34	2,320
合計	2,169	185	34	2,320

（注）1. 増加株式数は取締役会の決議に基づく自己株式の取得185千株及び単元未満株式0千株の買取によるものであります。

2. 減少株式数は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分34千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	394,726	47	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	387,612	利益剰余金	47	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,070,869千円	3,985,756千円
預入期間が3か月を超える定期預金	515,128千円	474,471千円
現金及び現金同等物	6,555,741千円	3,511,284千円

2 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにイチメン(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにイチメン(株)株式の取得価額とイチメン(株)株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,000,119千円
固定資産	1,058,453千円
のれん	15,002千円
流動負債	717,759千円
固定負債	208,481千円
イチメン(株)株式の取得価額	1,147,333千円
イチメン(株)保有の現金及び現金同等物	533,726千円
差引:イチメン(株)取得のための支出	613,607千円

3 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに山弥織物(株)及び(株)アタッチメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに各社の株式の取得価額と各社の株式取得による収入(純額)または取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

山弥織物(株)

流動資産	930,760千円
固定資産	217,791千円
のれん	15,298千円
流動負債	638,700千円
固定負債	467,151千円
山弥織物(株)株式の取得価額	58,000千円
山弥織物(株)保有の現金及び現金同等物	416,303千円
差引:山弥織物(株)取得による収入	358,303千円

(株)アタッチメント

流動資産	379,909千円
固定資産	144,966千円
のれん	289,319千円
流動負債	181,790千円
固定負債	3,995千円
(株)アタッチメント株式の取得価額	628,409千円
(株)アタッチメント保有の現金及び現金同等物	16,154千円
差引:(株)アタッチメント取得のための支出	612,254千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については社内管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,070,869	7,070,869	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,354,498	26,354,498	-
(3) 電子記録債権	4,322,953	4,322,953	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,339,531	5,339,531	-
(5) 固定化債権	561,744		
貸倒引当金	561,744		
	-	-	-
(6) 支払手形及び買掛金	(10,620,010)	(10,620,010)	-
(7) 電子記録債務	(1,547,201)	(1,547,201)	-
(8) 短期借入金	(2,311,589)	(2,311,589)	-
(9) 未払金	(3,780,734)	(3,780,734)	-
(10) 長期借入金	(4,822,166)	(4,806,525)	15,640
(11) デリバティブ取引	143,912	143,912	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

注 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金ならびに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(5) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7)電子記録債務、(8)短期借入金ならびに(9)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一年内返済予定長期借入金を含めております。

(11) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,985,756	3,985,756	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,735,758	26,735,758	-
(3) 電子記録債権	6,744,497	6,744,497	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,712,561	5,712,561	-
(5) 固定化債権	18,836		
貸倒引当金	18,836		
	-	-	-
(6) 支払手形及び買掛金	(10,372,841)	(10,372,841)	-
(7) 電子記録債務	(1,671,165)	(1,671,165)	-
(8) 短期借入金	(2,532,116)	(2,532,116)	-
(9) 未払金	(4,047,787)	(4,047,787)	-
(10) 長期借入金	(4,896,462)	(4,898,705)	(2,243)
(11) デリバティブ取引	(102,189)	(102,189)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

注 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(5) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金ならびに(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一年内返済予定長期借入金を含めております。

(11) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	127,841	143,226
子会社株式及び関連会社株式	785,777	1,034,924

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,070,869	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,354,498	-	-	-
電子記録債権	4,322,953	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券	-	-	-	-
(2)その他有価証券	-	-	-	-
合計	37,748,320	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,985,756	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,735,758	-	-	-
電子記録債権	6,744,497	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券	-	-	-	-
(2)その他有価証券	-	-	-	-
合計	37,466,012	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	25,704	4,796,462	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	2,225,704	2,570,758	100,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	5,233,915	2,506,990	2,726,924
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,233,915	2,506,990	2,726,924
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	105,615	115,249	9,633
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,615	115,249	9,633
合計		5,339,531	2,622,239	2,717,291

- (注) 1. 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 127,841千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	5,510,483	2,164,223	3,346,260
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,510,483	2,164,223	3,346,260
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	202,077	249,544	47,467
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	202,077	249,544	47,467
合計		5,712,561	2,413,767	3,298,793

- (注) 1. 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 143,226千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	400,000	400,480	480
合計	400,000	400,480	480

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 売却の理由

前連結会計年度において、将来に渡るリスク資産の低減を図るため、満期保有目的債券の全部を売却しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	1,189,333	704,006	-
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
3. その他	-	-	-
合計	1,189,333	704,006	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	296,579	87,173	12,673
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
3. その他	-	-	-
合計	322,124	87,173	12,673

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		435,215	-	2,288
	ユーロ		226,479	-	2,435
	タイバーツ		74,957	-	3,424
	中国元		474	-	6
	買建	買掛金			
	米ドル		7,160,682	-	140,666
	ユーロ		289,036	-	2,184
	中国元		13,648	-	243
合計			8,200,494	-	143,912

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		236,708	-	10,835
	ユーロ		149,733	-	5,265
	タイバーツ		102,812	-	3,375
	中国元		1,047	-	3
	買建	買掛金			
	米ドル		10,707,614	-	107,027
	ユーロ		653,153	-	7,784
	中国元		23,223	-	107
合計			11,874,293	-	102,189

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,650,921	千円
勤務費用	150,277	
利息費用	40,823	
数理計算上の差異の発生額	15,988	
退職給付の支払額	144,848	
新規連結に伴う増加	38,733	
退職給付債務の期末残高	3,751,895	

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,945,468	千円
期待運用収益	98,636	
数理計算上の差異の発生額	34,082	
事業主からの拠出額	225,447	
退職給付の支払額	72,819	
年金資産の期末残高	4,230,815	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,762,545	千円
年金資産	4,230,815	
	1,468,269	
非積立型制度の退職給付債務	989,349	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	478,920	
退職給付に係る負債	989,349	
退職給付に係る資産	1,468,269	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	478,920	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150,277	千円
利息費用	40,823	
期待運用収益	98,636	
数理計算上の差異の費用処理額	1,428	
確定給付制度に係る退職給付費用	91,045	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	16,675	千円
----------	--------	----

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	61,698	千円
-------------	--------	----

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21.1	%
株式	39.9	
一般勘定分	1.5	
その他	37.4	
合 計	100.0	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	1.0% ~ 4.6%

3. 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成28年3月31日現在）

年金資産の額	63,647,246	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	75,201,127	
差引額	<u>11,553,880</u>	

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成28年3月31日現在）

3.9%

(3) 補足説明

（平成28年3月31日現在）

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,383,164千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、総合設立の厚生年金基金への拠出額を当連結会計年度において104,149千円を費用処理しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当該厚生年金基金は、平成29年9月4日付で厚生労働大臣の認可を受け解散しており、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,751,895	千円
勤務費用	153,178	
利息費用	41,532	
数理計算上の差異の発生額	24,485	
退職給付の支払額	129,894	
新規連結に伴う増加	8,313	
退職給付債務の期末残高	3,849,510	

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,230,815	千円
期待運用収益	105,770	
数理計算上の差異の発生額	70,917	
事業主からの拠出額	225,474	
退職給付の支払額	86,282	
年金資産の期末残高	4,404,860	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,815,798	千円
年金資産	4,404,860	
	1,589,062	
非積立型制度の退職給付債務	1,033,712	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	555,350	
退職給付に係る負債	1,033,712	
退職給付に係る資産	1,589,062	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	555,350	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	153,178	千円
利息費用	41,532	
期待運用収益	105,770	
数理計算上の差異の費用処理額	9,565	
確定給付制度に係る退職給付費用	79,375	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	104,968	千円
----------	---------	----

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	43,269	千円
-------------	--------	----

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	23.8	%
株式	35.4	
一般勘定分	1.4	
その他	39.3	
合 計	100	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	1.0% ~ 4.6%

3. 複数事業主制度の企業年金について

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、当連結会計年度53,213千円であります。当社が加入していた当該基金は、平成29年9月4日付で厚生労働大臣の認可を受けて解散し、現在清算手続き中であります。なお、当該基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。そのため、当連結会計年度における直近の積立状況及び複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合並びに補足説明については記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	503,076千円	421,843千円
貸倒引当金	447,030千円	235,830千円
退職給付に係る負債	298,649千円	312,033千円
関係会社出資金評価損	102,753千円	197,986千円
減損損失	160,678千円	172,402千円
賞与引当金	134,779千円	144,052千円
未払事業税	44,015千円	16,552千円
その他	246,315千円	279,851千円
繰延税金資産小計	1,937,298千円	1,780,552千円
評価性引当額	402,672千円	553,904千円
繰延税金資産合計	1,534,626千円	1,226,648千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	837,379千円	1,028,786千円
退職給付に係る資産	446,354千円	486,253千円
繰延ヘッジ損益	44,325千円	- 千円
土地評価差額	130,765千円	130,686千円
その他	41,010千円	36,647千円
繰延税金負債合計	1,499,833千円	1,682,373千円
繰延税金資産の純額	34,792千円	- 千円
繰延税金負債の純額	- 千円	455,725千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	30.8	30.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.4
住民税均等割等	0.4	0.4
評価性引当額の増減	4.9	5.1
連結調整項目	3.4	4.5
その他	1.7	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	41.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

イチメン株式会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 イチメン株式会社(以下、「イチメン社」)及び株式会社今中木綿店(以下、「今中木綿店」)

事業の内容 アパレル向け生地及び製品の企画販売や輸出入など

(2) 企業結合を行った主な理由

イチメン社は、コットン素材を中心とした服地(織物)の企画・販売に強みを持つ繊維商社であり、国内の有力アパレルメーカー等約300社に対して、強固な販路を構築しております。この度、当社がイチメン社を子会社化した理由は、同社が有する販路の活用によるテキスタイル分野の事業基盤強化にあります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

なお、平成28年6月20日付で、イチメン社を存続会社とし、今中木綿店を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 1,147,333千円

取得原価 1,147,333千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務デューデリジェンス業務に対する報酬 1,000千円

法務デューデリジェンス業務に対する報酬 1,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

15,020千円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,002,879千円

固定資産 584,527

資産合計 1,587,407

流動負債 717,716

固定負債 45,541

負債合計 736,167

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

山弥織物株

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 山弥織物株式会社
事業の内容 燃糸・織物の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

山弥織物株式会社は、燃糸を主力事業とする織物・ニット用素材加工メーカーであり、国内各地に協力工場を持ち、強固な燃糸供給体制を構築しております。当社がこのたび、山弥織物株式会社を子会社化した理由は、当社が有する燃糸の充実した製造背景や開発力の活用による原料分野の事業基盤強化にあります。

(3) 企業結合日

平成29年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	58,000千円
取得原価		58,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務デューデリジェンス業務に対する報酬	900千円
法務デューデリジェンス業務に対する報酬	1,200千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

15,298千円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	930,760千円
固定資産	217,791
資産合計	1,148,552
流動負債	638,700
固定負債	467,151
負債合計	1,105,851

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合日が当連結会計年度の開始日（平成29年4月1日）であるため、影響はありません。

(株)アタッチメント

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社アタッチメント

事業の内容 紳士服・婦人服及び服飾雑貨のデザイン、製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

有限会社アタッチメントは、紳士服・婦人服のデザイン・製造販売を主力事業とするアパレル会社であり、アパレル卸のほか、国内ファッション先進地で直営店を運営するなど、個性的なデザイン企画とカットソー等の製造販売を強みとして事業を展開しております。この度、当社が有限会社アタッチメントを子会社化した理由は、当社が有するブランド力とテキスタイル素材の高い開発力、その他アパレル販売チャネルの活用等による繊維二次製品部門の基盤強化とブランドビジネス推進の足がかりとするとともにあります。

(3) 企業結合日

平成29年8月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アタッチメント（平成29年6月19日に商号変更）

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月1日から平成30年2月28日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 628,409千円

取得原価 628,409千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務デューデリジェンス業務に対する報酬 800千円

法務デューデリジェンス業務に対する報酬 500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

289,319千円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 379,909千円

固定資産 144,966

資産合計 524,876

流動負債 181,790

固定負債 3,995

負債合計 185,786

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	期首残高 (千円)	期中増減額 (千円)	期末残高 (千円)	期末時価 (千円)
オフィスビル	493,568	6,787	500,356	1,821,280
駐車場	5,249	5	5,243	1,053,320
貸地	1,098	-	1,098	411,257
工場	269,481	9,464	260,016	157,465
住宅	1,377,788	36,991	1,340,797	1,057,992
その他	94,905	102	94,803	201,385
合計	2,242,092	39,776	2,202,316	4,702,702

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	期首残高 (千円)	期中増減額 (千円)	期末残高 (千円)	期末時価 (千円)
オフィスビル	500,356	50,796	449,560	1,794,906
駐車場	5,243	5	5,238	1,059,572
貸地	1,098	-	1,098	411,257
工場	260,016	6,809	253,207	157,465
住宅	1,340,797	35,925	1,304,872	1,071,065
その他	94,803	28,016	66,786	156,404
合計	2,202,316	121,553	2,080,763	4,650,672

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。
3. 期中増減額のうち、オフィスビルの減少は、減損損失34,834千円を計上したこと等によるものであります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	216,377	128,340	88,036	-
駐車場	51,731	8,165	43,565	-
貸地	23,040	4,605	18,434	-
工場	31,214	11,984	19,230	-
住宅	111,145	47,441	63,703	-
その他	9,384	1,396	7,987	-
合計	442,893	201,934	240,958	-

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	215,308	134,947	80,360	-
駐車場	52,131	8,165	43,965	-
貸地	22,980	4,605	18,374	-
工場	36,783	11,666	25,117	-
住宅	113,966	46,371	67,594	-
その他	9,384	1,384	7,999	-
合計	450,554	207,141	243,413	-

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

(セグメント情報等)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料分野 (千円)	テキスタイル 分野 (千円)	繊維二次製品 分野 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	18,253,629	14,151,085	75,735,508	4,714,009	112,854,233

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料分野 (千円)	テキスタイル 分野 (千円)	繊維二次製品 分野 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	18,278,948	14,345,030	77,541,576	4,396,346	114,561,901

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と非連結子会社及び関連会社等との取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等名称	所在地	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
非連結子会社	譜洛革時（上海）貿易有限公司	中国 上海	16,138 千円	繊維輸出代理店	（所有）直接 100%	当社グループの輸出代理	債務保証	674,078	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件により、決定しております。

3. 子会社への債務保証に対し、98,673千円の債務保証損失引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において、98,673千円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,843円89銭	1株当たり純資産額	4,051円50銭
1株当たり当期純利益	187円73銭	1株当たり当期純利益	198円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,576,653	1,654,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,576,653	1,654,328
期中平均株式数(千株)	8,398	8,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,416,976	6,074,226	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	25,704	2,225,704	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,672,820	3,010,758	0.5	平成31年～39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(預り保証金)	967,252	971,298	0.6	-
小計	12,082,753	12,281,986	-	-
内部取引の消去	3,981,745	3,882,110	-	-
合計	8,101,007	8,399,876	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	525,704	2,025,704	19,350	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	27,327,151	57,341,101	87,546,374	114,561,901
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	574,660	1,925,926	2,992,151	2,830,392
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額	344,787	1,258,682	1,962,107	1,654,328
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	41.11	150.31	235.38	198.95

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 ()	41.11	109.27	85.29	37.31

決算日後の状況

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,137,269	1,602,506
受取手形	3 5,012,032	3, 4 4,885,824
電子記録債権	3,882,843	4 6,226,023
売掛金	3 19,611,902	3 19,853,940
商品	5,310,971	5,791,438
前払費用	3,268	103,369
繰延税金資産	695,954	683,174
未収入金	3 273,761	3 436,622
その他	3 622,460	3 216,336
貸倒引当金	320,889	243,894
流動資産合計	40,229,574	39,555,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,955,999	1 1,881,950
構築物	1,430	1,722
車両運搬具	3,991	19,505
器具及び備品	156,805	114,604
土地	588,665	560,739
有形固定資産合計	2,706,892	2,578,523
無形固定資産		
電話加入権	355	355
ソフトウェア	13,289	9,793
ソフトウェア仮勘定	-	114,640
商標権	573	815
無形固定資産合計	14,219	125,603
投資その他の資産		
投資有価証券	5,054,532	5,170,118
関係会社株式	3,724,316	4,549,765
関係会社出資金	11,420	11,420
長期貸付金	3 1,287,930	3 1,649,310
前払年金費用	1,405,648	1,653,590
その他	792,455	351,699
貸倒引当金	1,141,409	476,163
投資その他の資産合計	11,134,893	12,909,740
固定資産合計	13,856,004	15,613,867
資産合計	54,085,578	55,169,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 507,011	3, 4 662,394
電子記録債務	1,550,921	1,626,095
買掛金	3 9,365,996	3 9,486,704
短期借入金	3 2,407,235	3 4,850,251
1年内返済予定の長期借入金	-	2,200,000
未払金	3 3,609,163	3 3,856,778
未払費用	3 68,611	3 68,953
未払法人税等	291,500	46,200
預り金	3 56,287	3 63,753
賞与引当金	366,000	381,000
役員賞与引当金	52,000	39,000
返品調整引当金	122,994	86,484
その他	3 15,751	3 127,320
流動負債合計	18,413,474	23,494,935
固定負債		
長期借入金	7,576,358	2,500,000
繰延税金負債	574,386	996,307
退職給付引当金	920,158	972,315
債務保証損失引当金	98,673	-
関係会社整理損失引当金	74,165	21,612
その他	3 1,201,854	1,204,551
固定負債合計	10,445,596	5,694,786
負債合計	28,859,071	29,189,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
その他資本剰余金	-	33,683
資本剰余金合計	805,188	838,872
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	77,961	74,040
土地圧縮積立金	16,109	16,063
別途積立金	16,800,000	17,450,000
繰越利益剰余金	5,435,550	5,771,303
利益剰余金合計	23,121,621	24,103,406
自己株式	1,629,925	1,933,415
株主資本合計	23,384,885	24,096,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,742,034	1,953,541
繰延ヘッジ損益	99,587	70,919
評価・換算差額等合計	1,841,622	1,882,622
純資産合計	25,226,507	25,979,486
負債純資産合計	54,085,578	55,169,209

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 102,420,289	1 104,485,176
売上原価	1 90,093,532	1 92,047,281
売上総利益	12,326,757	12,437,895
販売費及び一般管理費	2 10,667,894	2 10,238,040
営業利益	1,658,862	2,199,854
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 200,583	1 224,208
その他	1 47,667	1 57,859
営業外収益合計	248,251	282,068
営業外費用		
支払利息	1 51,119	1 47,638
その他	343,814	194,201
営業外費用合計	394,934	241,839
経常利益	1,512,178	2,240,083
特別利益		
固定資産売却益	-	17,962
投資有価証券売却益	453,461	79,336
貸倒引当金戻入額	-	53,657
債務保証損失引当金戻入額	-	98,673
特別利益合計	453,461	249,628
特別損失		
減損損失	-	34,834
投資有価証券売却損	-	12,673
関係会社出資金売却損	12,340	-
関係会社出資金評価損	280,771	310,083
貸倒引当金繰入額	156,114	-
債務保証損失引当金繰入額	98,673	-
関係会社整理損失引当金繰入額	74,165	-
特別損失合計	622,064	357,591
税引前当期純利益	1,343,575	2,132,120
法人税、住民税及び事業税	657,332	345,784
法人税等調整額	63,864	409,824
法人税等合計	593,467	755,609
当期純利益	750,108	1,376,511

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,088,000	805,188	-	805,188	272,000	520,000	81,853	16,109	16,150,000
当期変動額									
剰余金の配当									
建物圧縮積立金の取崩							3,892		
土地圧縮積立金の取崩									
別途積立金の積立									650,000
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,892	-	650,000
当期末残高	1,088,000	805,188	-	805,188	272,000	520,000	77,961	16,109	16,800,000

	株主資本				評価・換算 差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	5,709,489	22,749,452	1,629,605	23,013,035	1,432,876	380,990	1,051,886	24,064,921
当期変動額								
剰余金の配当	377,939	377,939		377,939				377,939
建物圧縮積立金の取崩	3,892							
土地圧縮積立金の取崩								
別途積立金の積立	650,000							
当期純利益	750,108	750,108		750,108				750,108
自己株式の取得			319	319				319
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					309,158	480,577	789,735	789,735
当期変動額合計	273,938	372,169	319	371,849	309,158	480,577	789,735	1,161,585
当期末残高	5,435,550	23,121,621	1,629,925	23,384,885	1,742,034	99,587	1,841,622	25,226,507

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,088,000	805,188	-	805,188	272,000	520,000	77,961	16,109	16,800,000
当期変動額									
剰余金の配当									
建物圧縮積立金の取崩							3,920		
土地圧縮積立金の取崩								46	
別途積立金の積立									650,000
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			33,683	33,683					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	33,683	33,683	-	-	3,920	46	650,000
当期末残高	1,088,000	805,188	33,683	838,872	272,000	520,000	74,040	16,063	17,450,000

	株主資本				評価・換算 差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	5,435,550	23,121,621	1,629,925	23,384,885	1,742,034	99,587	1,841,622	25,226,507
当期変動額								
剰余金の配当	394,726	394,726		394,726				394,726
建物圧縮積立金の取崩	3,920							
土地圧縮積立金の取崩	46							
別途積立金の積立	650,000							
当期純利益	1,376,511	1,376,511		1,376,511				1,376,511
自己株式の取得			329,034	329,034				329,034
自己株式の処分			25,544	59,228				59,228
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					211,507	170,507	41,000	41,000
当期変動額合計	335,751	981,785	303,490	711,978	211,507	170,507	41,000	752,979
当期末残高	5,771,303	24,103,406	1,933,415	24,096,864	1,953,541	70,919	1,882,622	25,979,486

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- b. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- c. その他有価証券

(a) 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	2,000千円	2,000千円

2 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	674,078千円	328,022千円
TATRAS S.R.L	179,685千円	391,560千円
PT SANDANG MAJU LESTARI	50,485千円	47,808千円
SOCAL GARMENT LLC	67,314千円	127,488千円
債務保証損失引当金	98,673千円	- 千円
合計	872,889千円	894,878千円

(2) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,177千円	- 千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,645,808千円	2,291,533千円
長期金銭債権	1,279,563千円	1,625,053千円
短期金銭債務	1,901,859千円	4,474,590千円
長期金銭債務	2,876,358千円	-千円

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当事業年度末日は金融期間の休業日であったため、次の期末日満期手形等が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	524,204千円
電子記録債務	-千円	470,771千円
支払手形	-千円	108,687千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,357,822千円	7,965,581千円
仕入高	2,760,133千円	3,515,089千円
営業取引以外の取引による取引高	32,387千円	27,212千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
販売手数料	2,733,693千円	2,909,679千円
貸倒引当金繰入額	584,496千円	59,348千円
従業員給与	2,300,414千円	2,349,520千円
賞与引当金繰入額	366,000千円	381,000千円
役員賞与引当金繰入額	52,000千円	39,000千円
退職給付費用	75,884千円	65,652千円
減価償却費	141,365千円	111,066千円

おおよその割合

販売費	47%	44%
一般管理費	53%	56%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式4,194,615千円、関連会社株式355,149千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式3,369,166千円、関連会社株式355,149千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	478,556千円	393,030千円
貸倒引当金	445,478千円	220,337千円
退職給付引当金	279,728千円	297,528千円
減損損失	161,841千円	173,566千円
賞与引当金	112,728千円	116,586千円
関係会社出資金評価損	106,654千円	201,887千円
その他	217,936千円	202,028千円
繰延税金資産小計	1,802,924千円	1,604,965千円
評価性引当額	407,737千円	514,092千円
繰延税金資産合計	1,395,187千円	1,090,873千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	760,888千円	861,359千円
前払年金費用	427,317千円	505,998千円
繰延ヘッジ損益	44,325千円	-千円
建物圧縮積立金	34,052千円	32,646千円
その他	7,036千円	4,001千円
繰延税金負債合計	1,273,619千円	1,404,005千円
繰延税金資産の純額	121,567千円	-千円
繰延税金負債の純額	-千円	313,132千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	30.8	30.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	1.5
評価性引当額の増減	10.5	5.0
その他	1.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	35.4

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,955,999	28,763	34,955 (34,834)	67,855	1,881,950	1,956,151
	構築物	1,430	445	0	152	1,722	40,620
	車両運搬具	3,991	18,619	361	2,744	19,505	37,940
	器具及び備品	156,805	19,979	88	62,092	114,604	406,681
	土地	588,665	-	27,925	-	560,739	-
	計	2,706,892	67,807	63,330	132,845	2,578,523	2,441,393
無形固定資産	電話加入権	355	-	-	-	355	-
	ソフトウェア	13,289	935	-	4,431	9,793	-
	ソフトウェア仮勘定	-	114,640	-	-	114,640	-
	商標権	573	400	-	158	815	-
	計	14,219	115,975	-	4,590	125,603	-

(注) 1. 「当期減少額」の()内は内書で、減損損失の計上金額であります。

2. 「ソフトウェア仮勘定」の「当期増加額」は、次期基幹システムの構築に係るものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,462,298	720,058	1,462,298	720,058
賞与引当金	366,000	381,000	366,000	381,000
役員賞与引当金	52,000	39,000	52,000	39,000
返品調整引当金	122,994	86,484	122,994	86,484
債務保証損失引当金	98,673	-	98,673	-
関係会社整理損失引当金	74,165	-	52,553	21,612

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.yaginet.co.jp/ir/announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第105期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第106期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日近畿財務局長に提出

（第106期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日近畿財務局長に提出

（第106期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第105期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年7月10日近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成29年10月16日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤギの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤギが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。